

補正予算概要説明書

当初予算編成後に生じた学籍異動に伴う学生生徒等納付金収入の変動等の収入額変更、また、事業内容の見直しや新規事業に伴う支出額の変更を盛り込んだ補正予算（案）概要を説明いたします。

予算（案）は「資金収支予算書」及び「事業活動収支予算書」により説明します。

「資金収支予算書」は、今年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載し、平成 27 年度末の学校法人大正大学の資金状況を予測する計算書類です。

「事業活動収支予算書」は、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の 3 つの事業活動区分で収支状況を表した予算書であり、平成 27 年度の学校法人大正大学の収支状況を予測する計算書類です。

1. 資金収入の概要

学生生徒等納付金や手数料収入などの収入科目について、入学者の確定や経常費補助金の第 1 次交付確定等、当初予算編成後の実績を踏まえて収入予測を行いました。以下に、各収入科目の予算額と増減の主な理由を示します。

- i) 学生生徒等納付金収入は 48 億 846 万 3,500 円、当初予算比 1,864 万 7,500 円増。
平成 27 年学部入学者数 1,220 名。
- ii) 手数料収入は 1 億 2,625 万 2,000 円、当初予算比 40 万円減。
入学検定料収入が主な収入科目になります。AO 入試、推薦入試では前年度減ですが、センター試験・一般入試で前年度より受験者増を想定し前年度比 800 万円増と予測します。
- iii) 寄付金収入 3 億 3,313 万 8,000 円、当初予算比 6,106 万 2,000 円減。
90 周年勧募の予測を 1,500 万円減、(株)ティー・マップからの寄付予測を 5,000 万円減としたことが主な理由です。
- iv) 補助金収入 4 億 8,298 万 6,000 円は、当初予算比 6,993 万 4,000 円減。
経常費補助金については、前年度決算における学生生徒等納付金収入に対する教育研究関連経費の割合が減少し第 1 次交付額が前年度比で 10%減額となったため、当初予算費約 7 千万円の減と予測しました。
- v) 付随事業・収益事業収入 2,336 万 6,000 円は、当初予算比 252 万 4,000 円増。
受託事業が新規 3 件契約されたことによる収入増が主な理由です。
- vi) 受取利息・配当金収入 6,331 万 4,877 円は、当初予算比 1,431 万 4,877 円増。
国内債券の利息が極めて低利であるため、運用の見直しを行い、円建外債の購入等に運用切替したことにより大きく増加しました。
- vii) 雑収入 1 億 1,003 万 965 円は、当初予算比 3,832 万 9,965 円増。
退職者が当初予算時より教員 5 名、職員 4 名増加したため、当該退職者分の退職金財団交付金が 3,170 万円増加。

科学研究費補助金に今年度 12 件新規採択により間接経費が 334 万円増加。

- viii) 前受金収入 13 億 6,500 万円は、当初予算費 7,000 万円増。
地域創生学部新入生分を鑑み増額。
- ix) その他の収入 12 億 2,149 万 4,037 円は、当初予算比 2 億 6,474 万 7,037 円増。
この科目は、支出科目の「資産運用支出」の相対科目として、第 3 号基本金、退職金、大学整備費等の引当特定資産の社債満期元金償還金等を振替処理するのが主であり、これらは本学の諸活動による実収入ではありません。
- x) 資金収入調整勘定は、今期の未収入金及び前期に受け入れた金額（前受金）の本年度において資金の受入が無い資金の控除調整科目です。
- xi) 前年度繰越支払資金は、平成 26 年度決算の次年度繰越金 29 億 5,890 万 3,100 円。

以上、収入の部合計は、100 億 5,071 万 8,479 円となり、当初予算比 6 億 231 万 6,451 円の増です。

2. 資金支出の概要

人件費、教育研究経費、管理経理等の支出科目について、当初予算編成後の確定値、及び、年度末までの諸活動の実施計画を精査し支出予算を編成しました。今回の補正予算においては、地域創生学部開設に伴う図書や機器備品などの設置経費及び募集活動にかかる広告費、また、『地域人』発行にかかる委託費などが新たに計上されたため、当初予算費増額となっております。
以下に、各支出科目の予算額と増減の主な理由を示します。

- i) 人件費支出 29 億 3,942 万 1,750 円は、当初予算比 693 万 5,519 円の増。
教員人件費は、当初予算比 455 万 1,002 円減です。
職員人件費は、当初予算比 2,751 万 8,498 円減です。
これは、期末手当やその他手当について実績をもとに精査した結果です。
退職金は、退職者増（教員 5 名→10 名、職員 2 名→9 名）により 3,524 万 5,020 円の増です。
- ii) 教育研究経費 13 億 6,089 万 5,105 円は、当初予算比 1,237 万 1,720 円減。
 - 科目の増額が 500 万円以上と大きいものの理由は以下の通りです。
 - ◎旅費交通費支出 824 万 3,700 円
 - ①語学研修引率教職員旅費 125 万円
 - ②海外学術交流事業旅費 158 万円
 - ③新任教員カリキュラム打ち合わせ旅費 130 万円
 - ◎修繕費支出 981 万 6,715 円
埼玉校舎屋上防水設備修繕 795 万円
 - ◎委託費支出 546 万 874 円
就職活動支援の追加（200 万円）や地域構想研究所業務委託（375 万円）及び 3 号館・5 号館 1 階床清掃費（648 万円）など増額部分と管理経費への支出振替分を相殺した結果です。

●科目の減額が 500 万円以上と大きいものの理由は以下の通りです。

◎奨学費支出 1,234 万 5,500 円

- ①東日本大震災被災者授業料減免 575 万円
- ②私費留学生授業料減免 146 万円
- ③短期留学生授業料減免 200 万円

◎学生諸費支出 1,028 万 9,623 円

- ①南三陸研修センター利用補助 538 万円
- ②全学健診 170 万円
- ③課外活動充実寄付金 200 万円

◎研究費支出 1,393 万 4,248 円

- ①教員個人研究費期中調整により 660 万円
- ②学術研究助成金確定に伴い 426 万円

iii) 管理経費 6 億 9,921 万 6,267 円は、当初予算比 1 億 6,363 万 9,868 円増。

●科目の増額が 500 万円以上と大きいものの理由は以下の通りです。

◎旅費交通費支出 730 万 9,319 円

地域創生学部開設に伴う高校訪問等旅費 500 万円

◎通信費支出 1,095 万 2,923 円

『地域人』発送委託 1,100 万円

◎広告費支出 4,957 万 4,800 円

地域創生学部開設広告 3,000 万円
地域人ラジオ 1,944 万円

◎委託費支出 1 億 1,465 万 2,035 円

- ①『地域人』制作委託 6,000 万円
- ②出向職員にかかる支出科目振替 2,160 万円
- ③周年事業及び出版業務の委託 642 万円

●科目の減額が 500 万円以上と大きいものの理由は以下の通りです。

◎修繕費支出 551 万 9,122 円

面積按分の見直しに伴い教育研究経費への振替により支出減

◎雑費支出 807 万 2,640 円

職員 SD 研究費期中調整により 473 万

iv) 借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、キャンパス整備に伴う 15 億円借入にかかる利息及び元本支払い分で、当初予算と同額。

v) 施設関係支出 14 億 6,535 万 2,268 円は、当初予算比 7 億 2,634 万 8,667 円増。新 15 号館建築竣工時支払い分 6 億円を当初予算に未計上であったことによる増が主な理由です。

- vi) 設備関係支出 1 億 935 万 8,262 円は、当初予算比 114 万 1,131 円増。
会計システム、研究費システム、旅費精算システムのカスタマイズに伴うソフトウェア支出 540 万円増が主な理由です。
- vii) 資産運用支出 16 億 9,194 万 6,700 円は、当初予算比 9 億 2,688 万 6,000 円増。
この科目は、収入科目の「その他の収入」の相対科目として、第 3 号基本金、退職金、大学整備費等の引当特定資産の社債満期元金償還金等を振替処理するのが主であり、これらは本学の諸活動による実支出を表すものではありません。また、今年度は㈱ティー・マップへの増資を行ったため、有価証券購入支出に増資分が計上されています。
なお、第 3 号基本金引当資産は積上げ計画に基づき毎年 2,000 万円の積上げを行います。

上記の他、その他の支出、予備費、資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、翌年度繰越支払資金は、21 億 4,099 万 4,131 円となり、当初予算比 6 億 8,312 万 7,220 円減です。

3. 事業活動収支の概要

事業活動収支は、教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の 3 つの区分で平成 27 年度の収支状況を表します。

教育活動収支は、学校法人の本業である教育研究事業の収支の集計です。

教育活動外収支は、財務活動及び収益事業に係る収支を集計したものです。

特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支の集計です。

【基本金組入前当年度収支差額】

従来「帰属収支差額」に当たるもので、単年度の収支差額を表すものです。

平成 27 年度の事業活動収入合計は 59 億 4,755 万 1,342 円、事業活動支出は 58 億 7,111 万 4,147 円となり、基本金組入前当年度収支差額は 7,643 万 7,195 円の収入超過の予測です。

【基本金組入額】

土地購入代金や建築代金等の資産となる金額が基本金です。今年度は 15 億 9,471 万 530 円の予測です。

【当年度収支差額】

基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額により計算します。今年度は 15 億 1,827 万 3,335 円の支出超過の予測です。

【内部留保】

減価償却額及び資産処分差額は資金の移動を伴わない支出であるため所謂内部留保分と捉えます。減価償却額 7 億 8,000 万円、資産処分差額 1,000 万円で合計 7 億 9,000 万円です。

内部留保分は将来の校舎建築に備えて積立や資産運用を行います。

事業活動収支の収入・支出を割合で表すと以下の通りです。

() 内は全国平均値ですが、計算方法が異なるため参考数値となります。
全国平均値は、「日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』5ヵ年連続消費
収支計算書（医歯系大学を除く）－大学部門－平成25年度」です。

学生生徒等納付金	81.0%	(79.5%)
手数料	2.1%	(2.9%)
寄付金	5.3%	(1.3%)
補助金	8.1%	(9.1%)
付随事業収入	0.4%	(2.0%)
雑収入	1.9%	(2.8%)
人件費	49.9%	(49.3%)
教育研究経費	34.8%	(33.9%)
管理経費	13.1%	(7.2%)

以上